

平成28年度(平成29年3月期) 第2四半期連結決算状況

損益状況

(金額:単位 百万円)

	H27年度		H28年度		上期差異	年度差異
	上期	年度	上期	年度見通し		
売上高	28,877	54,677	27,470	60,000	-1,407	+5,322
営業利益	3,706	8,100	2,626	6,900	-1,080	-1,200
経常利益	3,843	8,284	2,631	7,000	-1,211	-1,284
特別損益	-651	¹ 2,626	² -1,287	-1,400	-636	-4,026
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,088	10,350	859	4,000	-1,228	-6,350

1 東京製鐵子会社化による負ののれん発生益3,575、新北海製鐵清算結了による関係会社清算益 253
大阪地区生産最適化に伴う事業構造改善費用-641、西日本熊本工場電炉ガス再資源化処理設備の休止に伴う事業構造改善費用-560

2 熊本地震による災害損失-1,400(現段階で見積もりできない一部調査中の設備にかかる復旧費用等についてはH28年度見通しに織り込んでいない)

当期の概況

当社の属する普通鋼電炉業界については、主原料であるスクラップ価格が安定した水準で推移したものの、国内鋼材需要の低迷及び輸出環境の悪化等により、引き続き厳しい経営環境となった。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、省エネルギー設備の導入を鋭意進めてきた。また、現場・現物に根ざした徹底したコスト削減と商品力強化・差別化に取り組んできた。

これらの取り組みに加え、連結子会社である東京製鐵株式会社との経営の一体化を図り、機動的かつ効率的な業務運営を開始するとともに、製造部門の技術交流をはじめ、営業面では当社溝形鋼の東京製鐵株式会社経由での販売等具体的な連携を進めている。

一方、海外事業展開として、インドネシア国営製鐵会社クラカタウ社との合併会社PT.KRAKATAU OSAKA STEELについては、本年内に新工場を立上げ、来年初めには本格的な営業生産を開始する。

なお、本年4月に発生した平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場が被災したが、7月上旬に製鋼工場の電気設備の復旧が完了し、製鋼圧延の一貫操業体制を整え、現在、従前同様の生産・操業を続けている。

経常損益の対前年同期差異の内訳は以下の通り。

(1) 販売価格低下	(-3.5億円)
(2) スクラップ価格低下	(+1.4億円)
(3) 生産・出荷増加	(+4億円)
(4) エネルギー価格等下落	(+9億円)
(5) コスト改善	(-8億円)
(6) 払出差額等	(+4億円)
計	(-1.2億円)

配当については、業績に応じて行うべきものと考えており、中間期末の1株当たりの配当は12.5円とする。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、鉄鋼需要の緩やかな回復が期待されるものの、コスト面については、原料炭等一次産品の値上がりに伴うスクラップ価格上昇のリスクも懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われる。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めていく。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力をはじめとするコスト改善を着実に実行するとともに、新商品の開発など商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジア 1」を目指していく。

これらの取り組みに加え、今後の成長戦略として、連結子会社である東京製鐵株式会社とのシナジー効果を早期に発揮するとともに、インドネシアにおける新工場の着実な立上げ及び販売体制の構築を鋭意推進していく。

通期連結業績予想については、売上高600億円、経常利益70億円を見込んでいる。

貸借対照表(連結)

(百万円)

	H28.3E	H28.9E	増減		H28.3E	H28.9E	増減
流動資産	99,939	98,367	-1,572	流動負債	11,017	10,443	-574
現金同等物 (内 預け金)	59,961 (57,491)	60,453 (58,246)	+491 (755)	支払手形・買掛金	5,167	4,810	-356
受手・売掛・未収	18,582	17,125	-1,457	1年内返済長期借入金	119	119	-
棚卸資産	10,189	10,154	-35	未払金	3,547	3,577	+29
関係会社短期貸付金	10,000	10,000	-	その他	2,183	1,936	-247
その他	1,206	634	-571	固定負債	4,529	8,734	+4,205
				長期借入金	253	4,413	+4,159
				その他	4,275	4,321	+45
固定資産	56,692	59,557	+2,864	負債合計	15,546	19,177	+3,631
有形固定資産	54,584	57,392	+2,807	株主資本	136,401	136,055	-345
無形固定資産	50	43	-7	資本金	8,769	8,769	-
投資その他の資産	2,057	2,121	+63	資本剰余金	10,648	10,904	+255
投資有価証券	1,569	1,593	+24	利益剰余金	121,516	120,916	-600
その他	488	527	+39	自己株式	-4,533	-4,533	-0
				その他の包括利益累計	701	-213	-914
				非支配株主持分	3,983	2,904	-1,079
				純資産合計	141,085	138,746	-2,339
資産合計	156,632	157,924	+1,292	負債及び純資産合計	156,632	157,924	+1,292

キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

財政状態			
(1) 総資産は1,579億円と対前期末13億円増加。			
(2) 現金同等物(604億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は704億円。			
(3) 純資産は、配当の支払いや為替変動によるその他の包括利益累計額減少により、23億円減少。 (1株当たり純資産 3,490円)			
(4) 自己資本比率は、86.0%と対前期末1.5%減少。			
	H27.9E	H28.3E	H28.9E
自己資本比率	89.0%	87.5%	86.0%
1株当たり純資産	3,326円	3,522円	3,490円
総資産経常利益率	5.3%	5.5%	3.3%

税金等調整前当期純利益	1,344
減価償却費	1,470
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	726
棚卸資産の増減	35
法人税等の支払い	-152
その他	-10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,413
固定資産の取得による支出	-5,744
有価証券の償還による収入	500
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,219
長期借入金の増減	4,645
連結範囲変更を伴わない子会社株取得	-611
自己株式の取得	-0
配当金の支払	-1,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,573
現金同等物に係る換算差額	-275
現金同等物の増加(59,961 60,453)	491
<現預金+預け金>	

<参考情報>

(億円)

	H26年度	H27年度	H28.9E
設備投資額(工事)	68.4	41.6	57.1
減価償却費	22.8	24.0	14.7

	H27.9末	H28.3末	H28.9末
在籍人員	662名	822名	884名